

エリア単位の防災対策に係る検討中の支援措置

予算・税制の別		施策名	概要	担当省庁
予算 措置	平成 2 3 年度 第三次補正予 算	人口・機能が集積したエリアの 防災対策の強化	人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的 な防災対策に係る枠組みの整備に関する検討・調査費用	内閣官房 地域活性化 統合事務局
	平成 2 4 年度 予算	街区防災計画策定事業費	エリア全体の視点からのハード・ソフト両面での対策に 係る総合的な街区防災計画（仮称）を策定・実施による 効率的・効果的な防災対策の推進を図るため、街区防災 計画（仮称）の作成費用に対する支援	内閣府 地域活性化 推進室
		街区防災性能等向上促進事業 （仮称）の創設	街区防災に関する協議会に対して、ハード・ソフト両面 での対策に対する支援	国土交通省 都市局
		自治体によるエリア単位の防 災対策の取組みに対する支援 の強化	エリア防災計画に基づく措置（避難空地の整備、避難経 路の整備、情報伝達装置の設置、備蓄倉庫の設置、自家 発電設備・耐震性貯水槽の設置等）を行う建築物の新築 及びこれらの措置に係る改修プロジェクトに対する支援	国土交通省 住宅局
税制 措置	平成 2 4 年度 税制改正	街区防災計画（仮称）に基づく 事業の推進のための課税の特 例措置の創設	人口や都市機能が集中する大都市において地方公共団体 等が作成する街区防災計画（仮称）に基づき取得する防 災設備等に係る課税の特例措置	国土交通省 都市局、 住宅局 内閣官房 地域活性化 統合事務局
		住宅・建築物の耐震化等防災性 向上に対する支援の強化	街区防災計画（仮称）区域内における特定建築物の耐震 改修及び大規模空間を有する建築物における天井落下予 防改修に係る課税の軽減措置	国土交通省 住宅局 内閣府（防災担当）

人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化（内閣官房地域活性化統合事務局）

復興基本方針

5（4）③

被災地を始め我が国に対する外国からの投資を促進するとともに、国際的企業の研究開発拠点やアジア本社機能の設置を促進するため、国際的に魅力的な投資環境を整備する。

5（4）⑤（v）

最大規模の外力に対するリスク評価、防災拠点（災害に強い施設）・情報伝達体制・警戒避難体制の整備、社会基盤の防災対策の強化とルートの多重化、必要な技術開発、災害に強い供給網の構築、企業の事業継続の取組みの促進等を行う。

事業概要・目的

○目的：大都市における都市機能等の継続性を確保する体制等を整備することにより防災性を向上し、ビジネス拠点として国際的に魅力的な投資環境を整備します。

○対象：人口・機能（交通関連施設、地下街、高層建築物等）が集積しているエリア

○概要：人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組みに関する検討等を行います。

事業イメージ・具体例

大都市の主要エリアにおける大規模災害発生時に想定される課題の抽出・分析を行います。



エリア単位の防災計画作成のケーススタディを行います。



人口・機能が集積したエリアにおける官民連携の一体的な防災対策の整備の枠組み等の検討を行います。



街区防災計画策定事業費（内閣府 地域活性化推進室）

事業概要・目的

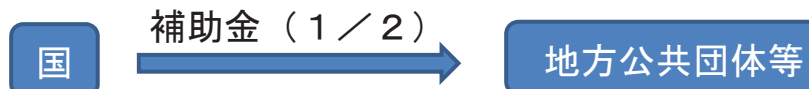
- 東日本大震災においては、管理者の異なる様々な施設が集積する新宿駅周辺等のエリアにおいては様々な混乱が発生しました。
- 一方で、単一の事業者が総合的に管理する六本木ヒルズのエリアでは大きな混乱が見られませんでした。
- 今後、首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺の高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあります。
- このため、個々の建築物単位での防災対策の推進に加えて、エリア全体の視点からのハード・ソフト両面での対策に係る総合的な街区防災計画（仮称）を策定・実施による効率的・効果的な防災対策の推進を図るため、街区防災計画（仮称）の作成に要する費用に対して補助を行うものです。

※次期通常国会に新たな法案を提出を検討中

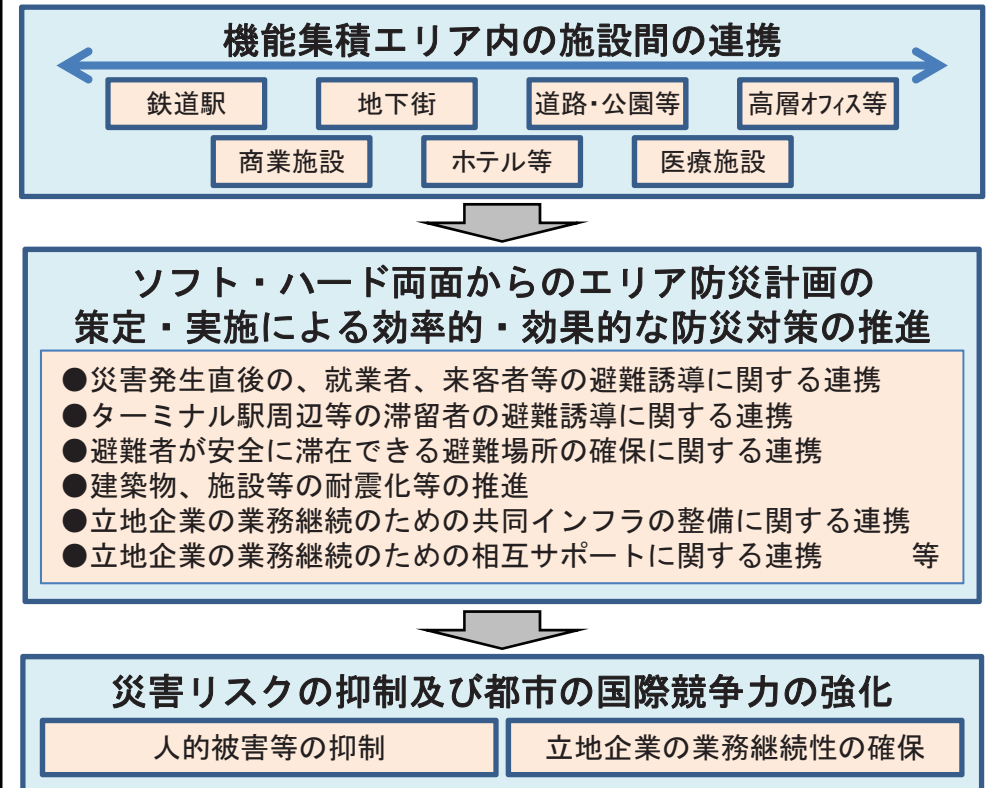
期待される効果

- 大規模災害が発生した場合における甚大な人的・経済的被害等を抑制するとともに、立地企業の業務継続性の確保が図られます。

資金の流れ




事業イメージ・具体例



人口・機能が集積したエリアのイメージ（大阪駅周辺）

街区防災性能等向上促進事業(仮称)の創設

現状・課題

- 大規模災害が大都市において発生した場合、交通結節点周辺の高層ビル・地下街等が集積するエリアにおいて、避難者の集中による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがある。
- 東日本大震災の際には、新宿駅周辺は、超高層ビルからの避難者と交通結節点に向かう帰宅困難者等により、人があふれ、大きな混乱が生じた。
- 

※東日本大震災
当日の新宿駅
- 人口・機能等が集中している大規模ビル群等において、大規模災害が発生した場合における甚大な人的・経済的被害等の抑制と基本的な都市機能の継続性の確保は、我が国経済の牽引役となる大都市の機能維持を図る国家的な課題。
 - 避難者と帰宅困難者等のための一時滞在施設の整備・確保、交通情報・支援情報の提供、日常からの災害予防など、ソフト・ハード両面にわたる総合的な対策が必要。



街区防災計画(仮称)に基づく事業の推進のための課税の特例措置の創設

(所得税・法人税・固定資産税・都市計画税)※住宅局、内閣官房地域活性化統合事務局と共同要望

- 人口や都市機能が集中する大都市において地方公共団体等が作成する街区防災計画（仮称）に基づき取得する防災設備等に係る課税の特例措置を創設。

施策の背景

現状・課題

- 我が国経済の牽引役となる大都市は人口や都市機能が集中。大都市において大規模災害が発生した場合における甚大な人的・経済的被害等の抑制と基本的な都市機能の維持・継続性の確保は、国家的な課題。

東日本大震災の際には、新宿駅周辺は、超高層ビルからの避難者と交通結節点に向かう帰宅困難者等により、人があふれ、大きな混乱が生じた。



※東日本大震災
当日の新宿駅

避難者と帰宅困難者等のための一時滞在施設の整備・確保、交通情報・支援情報の提供、日常からの災害予防など、ソフト・ハード両面にわたる総合的な対策が必要。

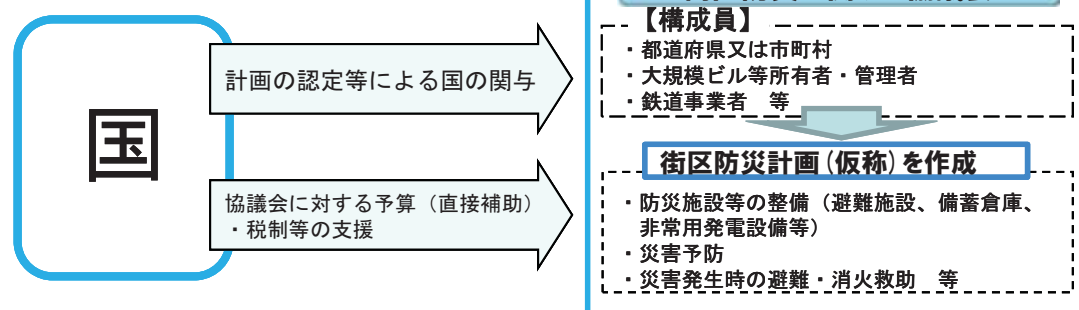
施策の位置付け

- 東日本大震災からの復興の基本方針
(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) (抄)
5 復興施策
(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり
⑤ 今後の災害への備え
(V) 国民の生命・身体・財産が守られ、経済社会活動が円滑に行われることを確保する。また、最大規模の外力に対するリスク評価、防災拠点(災害に強い施設)・情報伝達体制・警戒避難体制の整備、社会基盤の防災対策の強化とルートの多重化、必要な技術開発、災害に強い供給網の構築、企業の事業継続の取組みの促進等を行う。

政策目標

市街地の防災性向上

認定制度



<対象設備、施設の例>

防災備蓄倉庫



非常用発電設備




税制改正要望の概要

街区防災計画（仮称）に基づき整備される避難施設、防災用備蓄倉庫、非常用発電設備等を取得した場合、
【所得税・法人税】：特別償却30%
【固定資産税・都市計画税】：課税標準控除（5年間1/2）

現状・課題

- 大規模災害が大都市において発生した場合、交通結節点周辺の高層ビル・地下街等が集積するエリアにおいて、避難者の集中による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがある。
- 東日本大震災の際には、新宿駅周辺は、超高層ビルからの避難者と交通結節点に向かう帰宅困難者等により、人があふれ、大きな混乱が生じた。



※東日本大震災
当日の新宿駅
- 人口・機能等が集中している大規模ビル群等において、大規模災害が発生した場合における甚大な人的・経済的被害等の抑制と基本的な都市機能の継続性の確保は、我が国経済の牽引役となる大都市の機能維持を図る国家的な課題。
 - 避難者と帰宅困難者等のための一時滞在施設の整備・確保、交通情報・支援情報の提供、日常からの災害予防など、ソフト・ハード両面にわたる総合的な対策が必要。

要求概要

国によるエリアの指定

市町村によるエリア
防災計画の策定

支援

○市町村がエリア防災計画（関係者の連携のもとに策定されるハード・ソフト両面からの即地的計画）を策定するために必要な経費に対する支援制度の創設
【内閣府で要求】

エリア防災計画に
基づく対策の実施

支援

○同計画に基づく措置（避難空地の整備、避難経路の整備、情報伝達装置の設置、備蓄倉庫の設置、自家発電設備・耐震性貯水槽の設置等）を行う建築物の新築及びこれらの措置に係る改修プロジェクトに対する支援制度の創設

【国土交通省住宅局で社会資本整備総合交付金の基幹事業として要求】

ハード対策の例

- ・ 避難施設、防災備蓄倉庫、自家発電設備の整備等



非常用発電設備



防災備蓄倉庫

現状・課題

○緊急性が高い建築物に対する耐震化の促進について

- ・特に地震発生時に重要な役割を果たす緊急輸送道路沿道等の建築物の耐震診断について、耐震化を進めるためには、補助制度の拡充が必要

○大規模空間を有する建築物の天井の脱落防止対策の緊急的な促進について

- ・東日本大震災において多く見られた大規模空間を有する建築物の天井の脱落被害を踏まえ、今後の被害を防ぐためには、補助制度の創設が必要

要求概要

○住宅・建築物安全ストック形成事業の拡充

・緊急性が高い住宅・建築物への支援

緊急輸送道路沿道建築物、避難所等の耐震診断の交付率を引上げ

・天井等の安全確保

大規模空間を有する建築物の天井の脱落対策等を直接支援する制度を創設

○街区防災計画(仮称)区域内における特定建築物の耐震改修に係る軽減措置の創設(所得税・法人税)

- ・街区防災計画(仮称)の区域内における特定建築物について、耐震改修工事に要した費用の25%を特別償却

○大規模空間を有する建築物における天井落下予防改修に係る軽減措置の創設(所得税・法人税)

- ・大規模空間を有する特定建築物について、天井の脱落対策工事に要した費用の25%を特別償却



阪神淡路大震災
建築物の倒壊により、道路を閉塞



東日本大震災発生日における
JR新宿駅周辺の様相